

一般社団法人日本映画製作者連盟における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和8年2月6日

一般社団法人日本映画製作者連盟

1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和7年10月9日～11月18日
- ・ 調査企業：一般社団法人日本映画製作者連盟の会員企業
4社を対象
- ・ 回答企業：4社
- ・ 回答率：100%

1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

<記載例>

- ✓「価格決定方法の適正化」については、発注先と協議を行っている回答がほとんどだが、一部協議をできていない回答もあった。
- ✓「支払い条件」については、ほぼ現金払いだが、約束手形を利用する企業もあった。
- ✓「減額要請」については、すべての企業で実施していない。
- ✓「型取引の適正化」については、適正な取引を行っている。
- ✓「知的財産等への対応」については、適正な取引を行っている。
- ✓「働き方改革への対応」については、適正な取引を行っている。

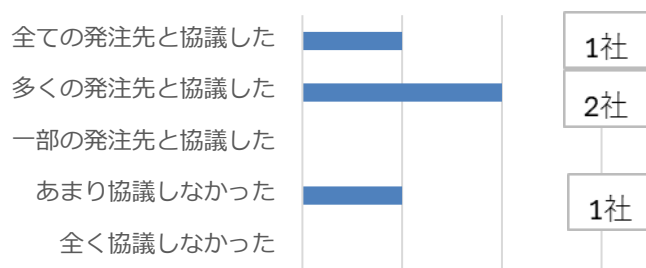
2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

- ・価格転嫁について、適正な価格転嫁を意識して、要請額の妥当性を判断している。
- ・価格転嫁の協議については概ね協議したという回答が多かったが、あまり協議しなかったという回答もあった。
- ・労務費の転嫁について、必要に応じて発注先の労務費上昇分に関する考え方を提示しており、定期的な発注先とのコミュニケーションも概ね対応できている。
- ・価格交渉記録の保管については概ね対応できており、対応できていないと回答した企業も調査後に改善した。

発注先との協議の実施状況



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ①価格の決定方法

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・発注先との協議の実施率を上げていくように促す。

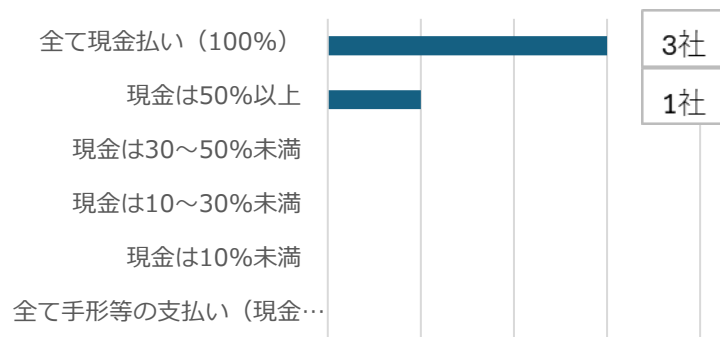
2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ② 支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・ 会員企業はほぼ期日内の現金払いであるが、約束手形を一部利用している企業もあった。
- ・ 約束手形を利用している企業においても、支払の一割程度であり、今後は期日内での電子記録債権に切り替える。

直近1年間で取引金額が最も大きい発注先との取引について



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ②支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・既に現金払いが主流となっており、一部利用している約束手形も期日内での電子記録債権に切り替えることとなっているので、現状課題は無いと判断している。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ③減額要請

【分析結果・今後の課題】

- ・減額要請は行っていない。

(4社回答)

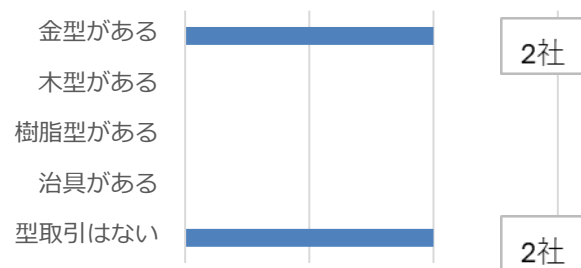
2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ④型取引

【分析結果・今後の課題】

- ・ 型取引はほとんど行われておらず、少数事例では適正な取引を行っている。

型取引の状況



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑤知財取引

【分析結果・今後の課題】

- ・ 知的財産を含む取引については適正な取引を行っている。

(4社回答)

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

- ・働き方改革への対応には配慮しており、特に影響は無い。
適正な取引を行っている。

(4社回答)

3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・ 自主行動計画による取組を総務部会を通じて情報共有し、パートナーシップ構築宣言の取組等を促していく。